

## 21春闘 変革2027の新たな数値目標

JR東労組は、申11号2021年度賃金引き上げ等に関する申し入れを行いました。ベースアップ6,000円・定期昇給(昇給係数4)実施・第二基本給制度凍結・65歳定年制導入を掲げています。会社は経営環境の急激な変化を踏まえて2026年3月期における数値目標を新たに設定しました。

|           | 2020.3実績<br>A | (新)2026目標<br>B | (旧)2023目標<br>C | (新)／実績<br>B/A | (新)／(旧)<br>B/C |
|-----------|---------------|----------------|----------------|---------------|----------------|
| 連結営業収益    | 29,466        | 30,900         | 32,950         | 104.9%        | 93.8%          |
| 運輸事業      | 19,945        | 19,700         | 21,000         | 98.8%         | 93.8%          |
| 流通・サービス事業 | 5,020         | 5,500          | 6,600          | 109.6%        | 83.3%          |
| 不動産・ホテル事業 | 3,485         | 4,800          | 4,400          | 137.7%        | 109.1%         |
| 連結営業利益    | 3,808         | 4,500          | 5,200          | 118.2%        | 86.5%          |
| 運輸事業      | 2,505         | 2,520          | 3,300          | 100.6%        | 76.4%          |
| 流通・サービス事業 | 343           | 570            | 560            | 166.2%        | 101.8%         |
| 不動産・ホテル事業 | 746           | 1,130          | 1,090          | 151.5%        | 103.7%         |

(億：単位)

会社は3兆円企業を目指すために鉄道事業が成長しないため流通・サービス事業、不動産・ホテル事業に力を入れてさらなる成長を目指す経営方針に切り替えました。そして、その他の数値目標も発表されていますが、MasSの利用目標が月3,000万件から7,500万件に跳ね上がっています。東日本管内の人口が4,790万人ですから、数値目標の高さがわかります。またスイカ電子マネー利用も月3億件から5億件、シェアオフィスの展開数も累計30箇所から1,200箇所に増加しています。

JR東日本の深澤社長は日本テレビのインタビューにおいて鉄道業の割合を今の7割から5割に引き下げていく方針を明らかにしたことや、固定費が高い鉄道事業を黒字化させるためには「コストの柔軟化が必須」としました。また給与体系や働き方についても新たな制度をつくっていく考え方を示し、副業についても将来的に導入する可能性も話していました。



JR東労組は組合員の雇用と利益を守るために、21春闘をはじめ組合員の声から出発する運動をつくり出していきます。組織強化・拡大を実現し、安心して働ける職場を実現しましょう！

**社友会では会社と団体交渉することが出来ません！**  
**JR東労組に再結集し、21春闘を勝利しよう！**

